

安全で安心な地域社会づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志			
事業主体		市町、市町青少年育成会議、市町安全安心センター			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法		直営、委託、補助金													
補助率		1/2、1/3													
福井県長期ビジョン における位置付け		分 野	[4 安心を高める(地域力)]		関連する県の計画等		[安全安心ふくいプログラム2021~2022]								
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>令和2年の子どもへの声かけ事案発生件数は219件と前年比で29件減少したものの、高止まりの状態である。また、子どもの見守り活動者の高齢化およびそれに伴う人手不足が懸念される。</p>															
<p>[事業目的]</p> <p>市町や地域住民等が連携・協力した登下校時の見守り活動や、防犯カメラの効果的な設置を支援し、犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進する。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 子ども安心見守り推進事業 ・小中学生に対する見守り活動等に対し支援 補助率：県1/2(市町1/2) 実施主体：各市町の青少年育成会議 ・夕方見守り運動の推進</p> <p>(2) 自治会等による防犯カメラの効果的な設置への支援 補助率：県1/3(市町1/3) 補助上限額：50万円/地区</p> <p>(3) タウンライトアップ運動の推進 各戸が夜間に門扉や玄関の電気を点灯し、犯罪者の入りにくい地域社会づくりを推進</p> <p>(4) ドライブレコーダー搭載車両による地域の「ドラレコ見守り協力者」の募集</p> <p>(5) 地域の安全点検および情報提供の実施(各市町安全安心センターに委託)</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	補助金については、市町も県と合わせて負担 (防犯カメラの設置補助、子どもの見守り活動に対する補助)					他県の状況	防犯カメラへの補助制度：18都道府県 (北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、静岡県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、岡山県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県)								

安全で安心な地域社会づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志					
事業主体	市町、市町青少年育成会議、市町安全安心センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営、委託、補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2、1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	19,860					19,860										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				6,078	21,453	19,860	補助金の見込みが減少したため									
2月現計予算額の推移				6,078	17,553											
決算額の推移				5,960												
前年度までの 主な増減理由	令和元年度に子ども安心県民作戦、高めよう地域の子どもの見守り強化事業を統合 令和元年度から令和2年度にかけて、防犯カメラ設置補助の見込台数が増加															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	声かけ事案等の件数 (目標)	-	-	-	-	-	-	-	件数は暦年集計 前年より減少を目指す							
	実績	223	235	248	219											
活動指標	登下校時の見守りの常時活動者数 (目標)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	常時活動者数9,000人を維持							
	実績	9,087	9,710	9,840												
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
声かけ事案等の件数が減少(219件、29件減少)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

青少年非行・被害防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]					関連する県の計画等		[安全安心ふくいプログラム2021～2022]							
[解決すべき問題・課題]															
<p>不良行為少年の割合は減少傾向にあるが、青少年の不良行為の中で、深夜はいかいが依然として半数を占めている。 青少年を取り巻くネット環境が大きく変化し、性や暴力などの有害情報の視聴、ネット利用に係る犯罪被害など、ネット利用に伴う事項が新たな課題となっている。</p>															
[事業目的]															
<p>夜間の巡回指導を実施するとともに、青少年が被害に遭いやすいネット上の危険に関する情報を提供することなどにより、青少年の非行被害防止を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>○指導員による夜間巡回指導の実施 巡回指導員2人体制で県内主要箇所を巡回(不良行為を発見した場合は、県警と協力して対処) 実施時間: 夜間(午後10時～翌日午前2時) ※7～9月の3か月 週4日実施 実施場所: 主要駅周辺や繁華街、カラオケボックスやコンビニ等の深夜営業施設等、青少年がたむろしやすく、体感治安を悪化させやすい箇所をパトロール</p> <p>○ネット安全利用対策事業 ネット安全・安心ふくい研修会の開催 内 容: 講演会、パネルディスカッション 参 加 者: 保護者、青少年関係者、教員等 開催回数: 5回(県内5ブロックで開催)</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	他県での取り組みなし								

青少年非行・被害防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,858				1,858							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	4,063	4,055	2,628	1,931	1,858	研修会会場費の見直し						
2月現計予算額の推移	4,063	4,055	2,628	1,061								
決算額の推移	4,050	4,050	2,567									
前年度までの 主な増減理由	令和元年：深夜巡回指導の実施時間や回数の見直し（年間→夏休み期間）											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	深夜はいかいの件数 (目標) 実績	- 841	- 832	- 825	- 657	-	-	件数は暦年集計 前年より減少を目指す				
活動指標	安全点検の実施数 (目標) 実績	- 3,372	- 3,330	- 680	- 660	-	-					1日の巡回で20箇所程度立ち寄り
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
深夜はいかい件数が減少（657件、前年比△168件）								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 73	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

交通事故防止対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助金								経過年数	2 年				
補助率	定額													
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画]							
[解決すべき問題・課題]														
令和2年の交通事故死者数は41人と、前年より10人増加し、人口10万人当たりの死者も5.34人と全国平均の2.25を大きく上回っている。														
[事業目的]														
交通事故死者に占める割合が高い高齢者対策の強化や交通事故分析調査を行うとともに、歩行者の安全対策を進めることにより、交通死亡事故の防止を図る。														
[事業内容]														
(1) サポカー購入費用を支援 補助対象者 65歳以上の限定運転実施者 補助額 2万円(定額) 補助要件 サポカーSワイドの購入、県の交通安全に関するメルマガ等の受信 (2) 交通事故発生要因等の分析調査 (3) コンビニ等と連携した反射材の着用促進 (4) 横断歩道における歩行者優先の徹底 (5) 「交通死亡事故防止対策集中運動」の実施 警察や市町、交通安全実践事業所等と連携・協力し、例年交通死亡事故が増加する10~12月に交通安全運動を実施														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 第10次交通安全計画推進事業 (実績) 「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標(3S+2アクション)の実現に向け交通安全対策を実施					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況								

交通死亡事故防止対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助金											経過年数		
補助率	定額											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	113,774				113,774									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				7,590	113,774	サポカーの購入補助金制度の創設 交通事故分析調査の実施								
2月現計予算額の推移				8,222										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	交通死亡事故死者数 (目標)	(35)	(35)	(35)	(35)	(25)	(25)	(25)	件数は暦年集計 前年より減少を目指す					
	実績	46	41	31	41									
活動指標	高齢者向け交通安全教室参加者数 (目標)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)						
	実績	5,321	5,111	5,129										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
交通事故死亡者数 41人 (前年比+10人)								<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

事業者と消費者をつなぐ交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]					関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]											
[解決すべき問題・課題]																			
環境や社会に配慮している福井県内の企業の活動内について、消費者が知る機会が少ない。																			
[事業目的]																			
地域の環境や社会貢献に対して意識の高い事業者の生産現場見学等により、自らが社会の消費活動を構成する一員であることを考える契機にしてもらうとともに、消費者と事業者の意見交換の場を設けることにより消費者と事業者の相互の意識向上を図る。																			
[事業内容]																			
事業者の生産現場見学、製造体験や販売所での買い物を盛り込んだ見学会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者市民社会についてのアンケートを見学時に行い、参加者の意識の変化を確認 ・ 想定企業：農業団体、食品加工業者、製造業、小売業、飲食業など ・ 参加対象：消費者団体、消費生活モニター等から募集 																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費活動に対する消費者と事業者の意識向上												
市町との連携状況	市町が事務局を務める消費者団体の会員に研修会の参加を呼び掛けを実施					他県の状況	石川・富山県に同様の事業なし												

事業者と消費者をつなぐ交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	297		297					地方消費者行政強化交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,303	294	294	297	297								
2月現計予算額の推移		497	117	294	297									
決算額の推移		93	117	99										
前年度までの 主な増減理由	平成30年度：見学ツアーの実施回数の見直し													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	見学ツアー参加者数	(目標)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)						
		実績	25	25	22	0								
活動指標	協力事業者	(目標)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	研修会への講師派遣や見学先の事業者					
		実績	3	2	2	0								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
事業所等の見学会への参加者数 0名 (コロナの影響により見学会可能な事業者がいなかったため中止)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

「くらしの安心」情報発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題]															
県消費生活センターへの相談件数が毎年度3000件を超え、そのうち60歳以上からの相談が半数近くを占めている。															
[事業目的]															
複雑・多様化する消費者問題に対応するため、高齢者の見守り者向け注意喚起の情報提供を行い、消費者トラブル防止と早期解決に導く。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> (1) 幼児の保護者に対する安全な暮らしに必要な情報の提供と、幼児が身近な危険について学ぶきっかけづくり 子育て支援センターでの出前講座 (2) 高齢者の見守り者を対象とした消費者トラブル防止・早期解決のポイントを提供 高齢者の消費者トラブル防止のための見守り者向け情報の発信(年11回、月25,000部発行) (3) 悪質商法被害防止キャンペーン実施(若者・高齢者対象 各1回) 街頭での啓発活動を実施 (4) 「消費者市民社会」普及のための情報提供 消費者市民社会やエシカル消費についての講演会開催の支援(県内2カ所) 															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費生活に関する情報の提供								
市町との連携状況	全国的に消費トラブルを紹介する冊子等を発行					他県の状況	石川・富山県に同様の事業なし								

「くらしの安心」情報発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,634	2,634					地方消費者行政強化交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,349	2,587	2,587	2,634	2,634						
2月現計予算額の推移		6,356	2,587	2,587	2,634							
決算額の推移		5,151	2,563	2,414								
前年度までの 主な増減理由	29年度 消費者市民社会普及事業の実施 30年度 消費者市民社会普及事業の講演会実施回数の見直し 2年度 消費税増税による増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費生活モニターへ紙面 に対するアンケート調査 『良い』以上 (%)	(目標) 73 実績	(70) 80	(70) 78	(70) 94	(70)	(70)	(70)				
活動指標	発行数	(目標) 275,000 実績	(275,000) 275,000	(275,000) 253,000	(253,000) 253,000	(253,000)	(253,000)	(253,000)	年間11回、毎月23,000部を発行			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
高齢者の見守り者を対象とした消費者トラブル防止・早期解決のポイントをまとめた情報を回覧板等により配布								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

学校における消費者教育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志										
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	■ 実行予算	事業区分	□ 補助金	事業開始年度	H25 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度								
事業実施方法	直営																				
補助率	—																				
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]					関連する県の計画等			[第2次消費者教育推進計画]												
[解決すべき問題・課題]																					
成長段階に合わせた内容の消費者教育を行い、消費に関する知識や関心を高める。																					
[事業目的]																					
悪質商法等のトラブルに巻き込まれない自立した消費者を育成するとともに、社会の様々なことを考えて日々の消費生活を営むことができる消費者を育成するため、学校等における消費者教育を促進する。																					
[事業内容]																					
消費生活教材の作成・配布 (1) 小学生向け消費生活ワークシートの作成・配布 ・配布対象：県下の小学5年生 (2) 各年代に合わせた出前講座の開催 ・小学校、特別支援学校、中学校、高校、大学で実施 (3) 消費者市民社会啓発リーフレットの作成・配布 ・配布対象：県下の高校1年生																					
[受益者] 学生						[想定される受益者数]															
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 就学期の消費者教育														
市町との連携状況						他県の状況	全国的に学校での消費者教育を実施														

学校における消費者教育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	552	552						地方消費者行政強化交付金				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		601	731	542	552	552						
2月現計予算額の推移		547	516	542	552							
決算額の推移		545	515	470								
前年度までの主な増減理由		29年度 出前講座回数の見直し 30年度 消費者市民社会リーフレット配布部数の見直し 元年度 教員向け研修の完了 2年度 消費税増税による増額										
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費者教育を受けた生徒数	(目標) (1,400) (実績) 1,594	(1,400) 1,842	(1,400) 2,058	(1,400)	(1,400)	(1,400)	(1,400)	消費生活センター出前講座を受けた児童・生徒・学生数			
活動指標	出前講座開催数	(目標) (20) (実績) 26	(20) 22	(20) 18	(20)	(20)	(20)	(20)	消費生活センター職員による出前講座 小学校および中・高校・大学等各10回			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
・消費生活センター職員による出前講座 8回開催、参加者数265名(2月末) ・教職員向け研修の開催 中止 (新型コロナウイルスによる休校の影響)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H25 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]					関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]											
[解決すべき問題・課題]																			
消費生活に関する知識を学ぶ機会や時間の確保が難しい。																			
[事業目的]																			
職場内の消費者教育の推進、出前講座やセミナーの開催などにより、限られた時間の中で効果的に学習する機会を提供し、自ら進んで合理的に行動できる消費者の育成を目指す。																			
[事業内容]																			
<p>(1) 地域における消費生活教室の開催 公民館や集会所および職場内などにおいて出前教室を開催</p> <p>(2) 消費生活セミナーの開催 消費者市民社会の形成に向けて、基礎的知識の取得や消費者意識の高揚をめざし、あらゆる世代対象の講座を開催 内 容：食、金融、環境、経済、生活設計、悪質商法等</p> <p>(3) 通信セミナーの開催 (添削3回、スクーリング1回) 子育て世代や勤労世代等の消費者を対象に、知識の習得および消費者意識の高揚を目指して通信による在宅での消費者教育を実施</p>																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活講座 2 1 (実績) 暮らしの知識を豊かにするとともに、自立した消費者を育成するため、世代別の講座を開催 (H24年度実績：講座受講者数1,152人)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 就業期・子育て期の消費者教育												
市町との連携状況						他県の状況	全国的に県民向けの出前講座等を実施												

消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,966		2,966					地方消費者行政強化交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		3,077	2,962	2,962	2,966	2,966								
2月現計予算額の推移		2,965	2,962	2,962	2,966									
決算額の推移		2,949	2,920	2,956										
前年度までの 主な増減理由	2年度 消費税増税による増額													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	消費生活セミナー受講者数	(500)	(500)	(500)	(500)	(500)	(500)	(500)	50名×10回=500名					
	実績	596	536	495	475									
活動指標	消費生活セミナー開催数	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	月1回程度開催					
	実績	12	10	10	10									
[事業の評価]														
前年度の実績					実績を踏まえた令和3年度の変更点					事業評価				
消費生活セミナー (新型コロナ対策のためオンラインでの講座とし、1回あたりの定員を30人程度で開催) 開催数：10回開催 参加者：475人										<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
										<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

高齢消費者被害未然防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]						
[解決すべき問題・課題]													
県消費生活センターへの相談の半数近くが60歳以上の者からである。													
[事業目的]													
若者による啓発活動やショッピングセンター等と連携した注意喚起などにより、高齢者の消費者被害の未然防止を図る。													
[事業内容]													
<ul style="list-style-type: none"> (1) 高齢者の外出先での悪質商法等の注意喚起の強化 高齢者が日常的に訪れるショッピングセンター、薬局や病院において悪質商法等の被害防止の啓発を実施 (2) 若者と連携した被害防止啓発活動 大学生等が高齢者の集まる場所へ赴き、消費者被害防止の啓発を実施(寸劇、啓発物の作成、啓発活動の実施など) (3) 見守り者(民生委員、ケアマネージャー等)と連携した被害未然防止県民運動の実施 ケアマネージャー等への研修を開催し、消費者トラブルや特殊詐欺の手口に関する情報を在宅介護サービスを受ける高齢者やその家族に提供してもらう (4) 運転免許センター等での注意喚起 高齢者講習を受講する70歳以上の高齢者に対して、講習の待機時間に高齢者が被害に遭いやすい消費者トラブルに関する注意喚起を行う。 (5) 携帯電話会社と連携したスマホ教室の実施 													
[受益者] 高齢消費者						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高めよう消費者力出前講座事業 (実績) 高齢者を対象とした消費生活センター相談員による出前講座の開催 (H25年度実績: 出前講座回数36回、参加者数2,102人)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 高齢期の消費者教育						
市町との連携状況	高齢者グループの情報や敬老会等の開催状況等について情報提供を受けている。					他県の状況	全国的に高齢者への消費者被害未然防止を実施						

高齢消費者被害未然防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,508	1,508					地方消費者行政強化交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,438	1,550	1,943	2,028	1,508	事業内容の見直し					
2月現計予算額の推移		1,632	4,389	1,943	1,526							
決算額の推移		1,526	4,251	1,784								
前年度までの 主な増減理由	29年度 スーパーマーケット、病院等での啓発物作成・配布や若者参加の啓発活動の実施 元年度 運転免許センターでの啓発・携帯会社と連携したスマホ教室の実施 2年度 消費税増税による増額											
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	高齢者消費生活教室の受講者数 (目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	50回×20人			
	実績	3,093	3,282	3,049	395							
活動指標	高齢者消費生活教室の開催数 (目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	研修会への講師派遣や見学先の事業者			
	実績	32	51	35	11							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
新型コロナのため、出前講座の依頼が減少 高齢者向け消費生活講座 11回開催、参加者数395名								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 520	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]					関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]											
[解決すべき問題・課題]																			
県内で活動している消費者団体・グループの団体数・会員数とも減少している。																			
[事業目的]																			
現在、県域において活動している消費者グループが10団体あるが、団体数、会員数ともに年々減少傾向にある。また、活動中の会員も高齢化してきており、次世代の消費者教育を担う若手リーダーの育成が必要である。そこで、研修等により次世代の消費者教育の担い手となる人材を育成する。																			
[事業内容]																			
<p>消費者リーダー育成講座の開催</p> <p>回数：年1回(全10回)</p> <p>人員：20名</p> <p>対象者：消費生活講座や通信セミナー受講者等で、消費者教育に関心の高い人 消費生活に関連する分野の職業に就いており、持っている知識を活かした地域貢献に取り組む意欲のある人 既存の消費者団体への加入もしくは新しい団体を結成する意欲のある人</p>																			
[受益者] 講座受講者						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者グループ研究支援事業 (実績) 消費者団体員や消費者団体の活動に関心がある人が参加する消費生活に関する研究活動を支援することにより、消費者団体の活性化を図る。 (H26年度実績：3テーマ、41人参加)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者教育の担い手育成												
市町との連携状況						他県の状況	全国的に担い手の養成を実施												

消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,391		1,391					地方消費者行政強化交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,384	1,384	1,384	1,391	1,391								
2月現計予算額の推移		1,384	1,384	1,384	1,391									
決算額の推移		1,383	1,383	1,383										
前年度までの 主な増減理由	2年度 消費税増税による増額													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	消費者団体への加入者数 (目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	講座受講者20人×1/2					
	実績	6	5	8	2									
活動指標	講座開催数 (目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	契約、悪質商法、食品表示などの消費生活に関する講座（全10回）を開催					
	実績	10	10	10	10									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
新型コロナ対策のため、オンラインで講座を開催 消費者リーダー育成講座 10回開催								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

消費者月間啓発強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営、補助金														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題]															
県民は全員が消費者であるが、「消費者問題」への意識・関心が薄い。															
[事業目的]															
「消費者月間」である5月を、県民がくらしを取り巻く様々な問題について考え、悪質商法をはじめとする消費生活全般に関する知識を身につけてもらう期間と位置付け、環境教育・食育・金融経済教育・製品安全等に関する幅広い層の関心を高め、消費者教育を受ける機会を提供する。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> (1) 街頭啓発や各種メディアを活用した広報 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内2か所のショッピングセンター入り口等において、買い物客等に対し、消費者月間の周知と悪質商法被害防止を呼びかける ・ 新聞、ラジオ等での広報 (2) ショッピングセンター等における巡回消費生活展 (3) 消費者団体活動フォーラムの開催 消費生活やエシカル消費に関する体験講習会、消費者団体活動情報交換会等の開催 															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者総合フォーラム・交流事業 (実績) 消費者月間である5月にフォーラムを開催し、県民が消費生活について学ぶ機会を提供する。 (H26年度実績：参加団体数25団体、参加者数1,000人)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者月間の推進								
市町との連携状況						他県の状況	(富山県) 富山県消費者大会 年1回 (石川県) 消費者のつどい 年1回								

消費者月間啓発強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助金					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,668	1,668				地方消費者行政強化交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,302	3,087	1,876	1,902	1,668	事業内容の見直し					
2月現計予算額の推移		2,404	1,493	1,791	620							
決算額の推移		2,404	1,492	1,605								
前年度までの 主な増減理由	元年度 巡回消費生活展の展示経費の見直し 2年度 消費税増税による増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費者月間関連行事参加者数	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	4会場×250人			
		実績 1,517	1,033	1,650	195							
活動指標	消費者月間関連行事開催回数	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	県内4会場で実施			
		実績 5	5	7	1							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
新型コロナ対策のため、フォーラムを中止し、パネル展を開催								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 234	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H25 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]												
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>消費生活相談の内容が高度化・複雑化し、適切に対応するには専門的な知識が必要となっている。</p>																			
<p>[事業目的]</p> <p>消費生活相談の内容が高度化・複雑化する中、弁護士等の専門家を活用した相談窓口の開設や相談員が電話で専門家に助言を求めることができる体制を整備することで、相談体制を支援し、相談体制強化を図る。</p>																			
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 専門家による一般県民向け相談会の実施(法律、インターネット、建築の3分野) ※法律は年36回、インターネット、建築は年3回</p> <p>(2) 相談員向けに専門家への電話相談窓口の整備(法律、インターネット、建築の3分野)</p>																			
[受益者] 県および市町消費生活センターの相談者						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績: 専門家による相談会228回)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備					他県の状況	全国的に弁護士等の専門家を活用した無料法律相談の実施や相談員へのアドバイスを行う体制を整備。												

相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,709	2,709					地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		5,362	2,655	2,655	2,709	2,709								
2月現計予算額の推移		5,268	2,655	2,680	2,709									
決算額の推移		5,268	2,655	2,680										
前年度までの 主な増減理由	29年度 消費生活相談員資格取得支援講座開催事業を実施 30年度 消費生活相談員資格取得支援講座の完了による減額 2年度 消費税増税による増額													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	専門家相談会での相談件数 (目標)	-	-	-	-	-	-	-	法律：36回、インターネット：3回、建築3回					
	実績	101	101	138										
活動指標	専門家相談会開催数 (目標)	(42)	(42)	(42)	(42)	(42)	(42)	(42)						
	実績	42	42	42	42									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
専門家による面談相談および電話相談を98回実施 (2月末)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助金			□ 法定受託事務					■ 補助金	□ その他			経過 年数	13 年
補助率	強化事業分：1/2、推進事業分：定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]							
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>どこに住んでいても身近な場所で質の高い相談・救済が受けられる体制づくりや地域の実情に応じた啓発を行うための財政的支援が必要である。</p>														
<p>[事業目的]</p> <p>表示・取引・安全などの消費者をめぐる様々な問題に対応するため、地方消費者行政強化交付金を活用し、市町が行う消費者相談体制の充実や啓発への取組みを支援する。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>地方消費者行政強化交付金に定める支援メニューに基づいた事業に対して補助金を交付</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><支援メニュー【強化事業分】補助率：1/2></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 重要消費者政策に対応する地方消費者行政の充実・強化 <ol style="list-style-type: none"> (1) SDGsへの対応 <ul style="list-style-type: none"> ・消費者安全確保地域協議会の構築等 ・倫理的消費の普及・促進 (2) 国の制度改正等に対応した重要消費者政策 <ul style="list-style-type: none"> ・若年者への消費者教育の推進 ・原料原産地表示制度の普及・啓発 2. 国の重要政策に係る消費生活相談員レベルアップ事業 </div> <div style="width: 45%;"> <p><支援メニュー【推進事業分】補助率：定額></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 消費生活相談機能整備・強化事業 (2) 消費生活相談員養成事業 (3) 消費生活相談員等レベルアップ事業 (4) 消費生活相談体制整備事業 (5) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (6) 消費者安全法第47条2項に基づく法定受託事務 </div> </div>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績：専門家による相談会228回)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備					他県の状況		全国的に市町への補助を実施						

消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金			経過年数		
補助率	強化事業分：1/2、推進事業分：定額					□ その他			□ その他			13 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,259	10,259					地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		28,490	17,095	11,944	10,900	10,259								
2月現計予算額の推移		27,120	11,235	11,374	10,228									
決算額の推移		26,255	10,048	11,014										
前年度までの 主な増減理由	30年度 新たな国庫補助金創設に伴う補助率の変更													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	相談件数 (目標)	-	-	-	-	-	-	-	市町での相談受付数					
	実績	5,600	5,450	4,769										
活動指標	相談員数 (目標)	-	-	-	-	-	-	-	市町の配置基準による					
	実績	19	19	19	19									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
市町における相談体制の整備等								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]					関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]							
[解決すべき問題・課題]															
令和4年4月1日の成年年齢引下げの施行後には、18歳・19歳の消費者トラブルの増加が懸念されている。															
[事業目的]															
成年年齢の引き下げに伴う若年者の消費者トラブルを防止するため、保護者・教員に対する教育を実施する。															
[事業内容]															
(1) 高校生の保護者を対象とした啓発の実施 若年者を狙った悪質事業者による消費者トラブルを紹介したリーフレットを作成・配布 (2) 高校教員向け研修の参加支援 教員を国民生活センターの成年年齢引き下げに関する研修に派遣するとともに、研修成果を教員間の学習会などで活用															
[受益者] 高校1年生の保護者						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 成年年齢引き下げに伴う消費者トラブルの防止								
市町との連携状況						他県の状況	全国的に成年年齢引き下げに対応するための施策を実施								

成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	285	95				190	地方消費者行政強化交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				437	285	285						
2月現計予算額の推移				197	285							
決算額の推移				190								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 対象学年を高校1年生のみに変更											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	研修・学習会への参加教員数 (目標)			(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	20人/回×2回=40人			
	実績			47	0							
活動指標	リーフレット配布枚数 (目標)			(16,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	8,000枚/学年			
	実績			17,000	9,000							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
・高校1年生の保護者に対して啓発リーフレットを配布				令和4年度に成人を迎える学年に対して、改めて注意喚起を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

エシカル消費促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	谷崎 哲志			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題]															
大量生産・大量消費によって、環境や社会へ大きな負荷がかかっている。															
[事業目的]															
消費行動が環境や社会に及ぼす影響が大きいことを踏まえ、環境等に配慮した商品を購入するキャンペーンを実施し、具体的な消費行動につなげる。															
[事業内容]															
環境等に配慮した商品を購入する「エシカル消費」の実践を促進するキャンペーンの実施 商品に付けられているマークを3種類以上集めた応募者に対し、マイボトルを進呈 [マイボトル・マイカップ運動を推進] 応募期間 9月～12月															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者教育に関連する事業について、総合的・一体的に推進する指針								
市町との連携状況						他県の状況	全国的にエシカル消費の推進のための施策を実施								

エシカル消費促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	谷崎 哲志	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,109	369			740	地方消費者行政強化交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			1,109	1,109	1,109							
2月現計予算額の推移			1,109	1,109								
決算額の推移			1,109									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	エシカル消費を知ってい る人の割合	(目標)		(30)	(45)	(50)	(50)	(50)	エシカル消費を知っている人の割合			50%以上
		実績		40	43.5							
活動指標	キャンペーンの周知	(目標)		(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	エシカル紹介リーフレット配布戸数			
		実績		30,000	30,000							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
エシカル消費の実践を促進するキャンペーンの参加者数 980人								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		